

# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

奈良県

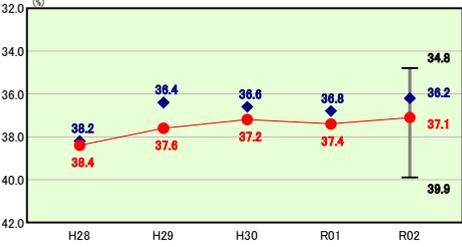
## 経常収支比率の分析

人口	1,344,952	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	1,331,087	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	3,690.94	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.5	%
歳入総額	621,939,789	千円	将来負担比率	137.4	%
歳出総額	613,770,005	千円	グループ	H28 C H29 C H30 C	
実収収支	1,305,694	千円	(年度毎)	R01 C R02 C	
標準財政規模	327,775,455	千円			
地方債現在高	1,031,882,919	千円			



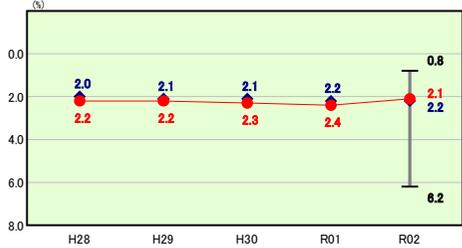
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

**人件費** グループ内順位 6/10 都道府県平均 36.3



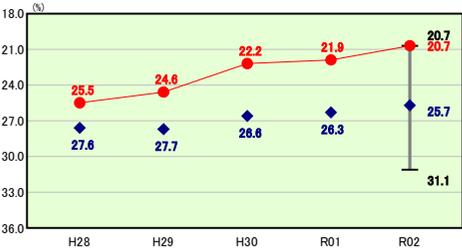
**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、職員定数適正化により人口10万人あたり臨時的任用職員を除く職員数がグループ内で3位と少ないものの、平均給与月額がグループ内平均を上回ることや、人件費に対する退職金の割合がグループ内平均を上回ることが要因である。今後においても、職員定数適正化及び社会情勢の変化に応じた給与水準の見直しを行う。

**扶助費** グループ内順位 6/10 都道府県平均 1.9



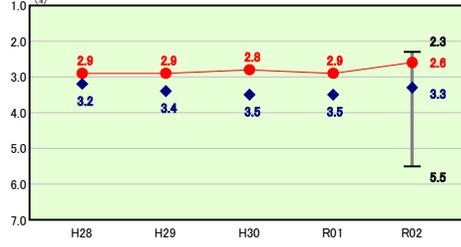
**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率がグループ内平均と概ね同水準になっているが、令和2年度においても、指定難病医療費負担や精神障害者自立支援医療費負担の増等により、長期的に増加傾向にあり、引き続き各般の制度の適正な運用に努める。

**公債費** グループ内順位 1/10 都道府県平均 21.5



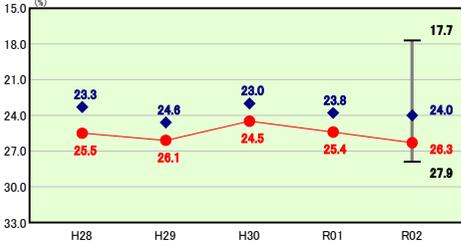
**公債費の分析欄**  
 後年度の公債費負担を軽減するため、通常債発行額の抑制に努めるとともに、通常債を発行する際には財務的に有利なものを活用してきた結果、公債費に係る経常収支比率はグループ内で最も低くなっている。なお、令和2年度においては、臨時財政対策債に係る元金償還額は増加したものの、借入利率の低下により支払利が減少したため、前年度より1.2ポイント減少している。今後も引き続き、公共事業の選択と集中の徹底等により通常債の発行を抑制するとともに、財源的に有利な通常債の発行に努める。

**物件費** グループ内順位 2/10 都道府県平均 3.8



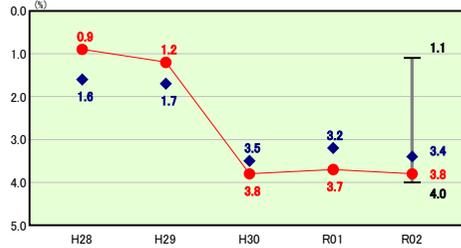
**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率がグループ内平均を下回っているのは、光熱水費・内部事務費の節減や事務事業の見直し等により、需用費や委託料等の経費が他団体と比較して低くなっていることが要因である。今後も効率的な事務執行を行い、経費節減に努める。

**補助費等** グループ内順位 8/10 都道府県平均 27.1



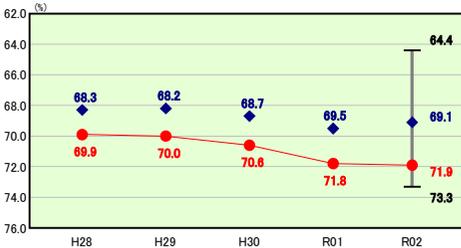
**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、県立医科大学や県立病院への交付金・補助金が要因として考えられる。社会保障制度関係経費に係る補助費の増加により、長期的に増加傾向にあるが、県単独の補助金等について、今後も効果検証や行政と民間、国・県・市町村間の役割分担の明確化等により見直しを図る。

**その他** グループ内順位 8/10 都道府県平均 3.8



**その他の分析欄**  
 その他(維持補修費、繰出金、貸付金)に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、平成30年度から繰出金へ変更した国民健康保険関係事業費が他団体と比べて多いことが主要因である。今後も効果検証や国・県・市町村間の役割分担の明確化等により見直しを図る。

**公債費以外** グループ内順位 8/10 都道府県平均 72.9



**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率がグループ内平均を上回っているのは、補助費等が他団体と比べて高いことによる。今後も補助金の見直し等を行い、経常的な経費の抑制に努める。